



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	31,856	△7.4	964	△30.2	892	△38.2	436	△27.7
28年3月期第1四半期	34,400	20.5	1,382	56.3	1,443	55.2	603	18.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 102百万円 (△86.7%) 28年3月期第1四半期 771百万円 (44.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.71	—
28年3月期第1四半期	5.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	103,548	33,859	30.8	271.16
28年3月期	94,979	34,697	34.4	278.07

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 31,903百万円 28年3月期 32,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭 (一部指定記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	2.7	2,400	△36.2	2,400	△35.9	1,300	△30.9	11.05
通期	167,000	14.0	6,700	△12.1	6,700	△11.9	3,800	△7.1	32.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	119,381,034株	28年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,726,578株	28年3月期	1,726,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	117,654,456株	28年3月期1Q	117,654,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売市場は、登録車については回復傾向が見られるものの、一昨年に実施されたエコカー減税の厳格化と軽自動車税の増税後軽自動車の落ち込みが続き、当第1四半期における国内の新車販売台数は前年同期比1.9%のマイナスとなりました。

当第1四半期における当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の状況は、4月から新たに事業を開始した静岡県 BMWディーラーの販売が寄与したものの、車両供給元の燃費試験データ不正問題により日産自動車の軽自動車2車種が4月から6月にかけて販売停止となったことの影響が大きく、また、5月6日付で子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED のみなし取得日が6月30日となり、当第1四半期の業績に反映できなかったこともあり、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は16,062台と前年同期に比べ1,594台(9.0%)減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は318億56百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は9億64百万円(前年同期比30.2%減)、経常利益は8億92百万円(前年同期比38.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億36百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数は1,218台(前年同期比1.4%増)と堅調に推移しましたが、日産車の販売台数が軽自動車2車種の販売停止により2,341台(前年同期比22.9%減)となったことが響き、海外を含めた当社グループの新車販売台数は5,304台(前年同期比11.9%減)となり、減収減益を余儀なくされました。

中古車部門では海外への輸出台数が1,589台(前年同期比5.9%減)と苦戦し、また、新車販売台数の減少に伴い下取り車の台数が減少したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は10,758台(前年同期比7.5%減)と台数ベースでは減少しましたが、市況が好調に推移したこと等により減収ながら若干の増益を確保しました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移したため増収増益となりました。

以上の結果、売上高は310億97百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は11億93百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは建築家とコラボレーションした高級住宅を中心に展開しており、ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移し、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善にも努めてまいりました。

また、平成26年8月1日付でマンションデベロッパーの(株)エムジーホーム(証券コード:8891)を子会社化し、新たに分譲マンション事業を展開し、販売戸数も順調に推移しております。

以上の結果、分譲マンション事業の季節要因により例年第1四半期の収支が厳しいこともあり、売上高は7億24百万円(前年同期比18.7%減)、営業損失は63百万円(前年同期は83百万円の営業損失)と営業損失ではあるものの収益を改善しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,035億48百万円となり、前連結会計年度末949億79百万円と比較し85億69百万円増加いたしました。流動資産は434億66百万円となり、50億46百万円増加いたしました。これは主にWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED を連結の範囲に含めたこと及び(株)モトーレン静岡の事業譲受により商品(17億53百万円)が増加したほか、現金及び預金(12億90百万円)、仕掛品(8億14百万円)等が増加したことによるものであります。固定資産は600億81百万円となり、35億22百万円増加いたしました。これは主にWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED を連結の範囲に含めたこと及び(株)モトーレン静岡の事業譲受により建物及び構築物(11億31百万円)、のれん(9億82百万円)、土地(8億68百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は696億88百万円となり、前連結会計年度末602億81百万円と比較し94億6百万円増加いたしました。流動負債は524億39百万円となり、75億4百万円増加いたしました。これは主に短期借入金(96億37百万円)の増加及び支払手形及び買掛金(28億16百万円)の減少等によるものであります。固定負債は172億49百万円となり、19億2百万円増加いたしました。これは主に長期借入金(13億56百万円)の増加等によるものであります。

純資産合計は338億59百万円となり、前連結会計年度末346億97百万円と比較し8億37百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金(5億4百万円)の減少及び円高による為替換算調整勘定(2億90百万円)の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期 第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年6月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	8,747
受取手形及び売掛金	4,662	4,745
商品及び製品	13,564	15,318
仕掛品	1,683	2,497
原材料及び貯蔵品	82	82
その他	11,002	12,109
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	38,419	43,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,731	22,161
減価償却累計額	△12,014	△12,313
建物及び構築物(純額)	8,716	9,847
機械装置及び運搬具	3,978	4,416
減価償却累計額	△1,960	△1,984
機械装置及び運搬具(純額)	2,017	2,431
土地	19,407	20,275
その他	10,918	10,676
減価償却累計額	△4,472	△4,524
その他(純額)	6,446	6,152
有形固定資産合計	36,587	38,707
無形固定資産		
のれん	11,528	12,510
その他	560	557
無形固定資産合計	12,088	13,068
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,530
その他	3,295	3,737
貸倒引当金	△962	△962
投資その他の資産合計	7,882	8,306
固定資産合計	56,559	60,081
資産合計	94,979	103,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,233	11,416
短期借入金	13,621	23,258
未払法人税等	1,388	320
賞与引当金	883	429
その他	14,807	17,013
流動負債合計	44,935	52,439
固定負債		
社債	381	381
長期借入金	8,126	9,483
役員退職慰労引当金	657	676
退職給付に係る負債	720	803
資産除去債務	336	373
その他	5,123	5,530
固定負債合計	15,346	17,249
負債合計	60,281	69,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	25,498	24,994
自己株式	△98	△98
株主資本合計	32,530	32,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	294
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	△156	△446
その他の包括利益累計額合計	186	△122
新株予約権	60	79
非支配株主持分	1,920	1,876
純資産合計	34,697	33,859
負債純資産合計	94,979	103,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	34,400	31,856
売上原価	27,834	25,601
売上総利益	6,566	6,255
販売費及び一般管理費	5,183	5,290
営業利益	1,382	964
営業外収益		
受取賃貸料	18	18
持分法による投資利益	51	85
その他	95	102
営業外収益合計	164	205
営業外費用		
支払利息	79	76
為替差損	—	165
その他	24	36
営業外費用合計	103	278
経常利益	1,443	892
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券評価損	572	11
その他	0	4
特別損失合計	573	24
税金等調整前四半期純利益	870	868
法人税、住民税及び事業税	580	379
法人税等調整額	△313	78
法人税等合計	266	458
四半期純利益	603	410
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	603	436

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	603	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△14
為替換算調整勘定	167	△286
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△6
その他の包括利益合計	167	△307
四半期包括利益	771	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	128
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	33,475	890	35	34,400	—	34,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	11	194	220	△220	—
計	33,489	901	229	34,621	△220	34,400
セグメント利益又は損失(△)	1,535	△83	△74	1,377	4	1,382

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	31,097	724	35	31,856	—	31,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	336	198	552	△552	—
計	31,115	1,060	233	32,409	△552	31,856
セグメント利益又は損失(△)	1,193	△63	△138	991	△26	964

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。